

(参考1) 数値目標一覧

※ ①指標の内容 ②指標とした理由 ③実績値の把握方法 ④目標値設定の考え方

基本目標 施策	数値目標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	指標の説明
A	法人市民税法人税割を課税された法人数	4,166社 (R6年度)	4,166社 (R12年度)	① 法人市民税法人税割を課税された法人数。 ② 利益が出ている法人に対して課税される法人税割について、課税された法人数が増加することが、地域経済の基盤強化につながっていると考えられるため。 ③ 「市町村税課税状況等の調」により把握する。 ④ コロナ禍前を含む過去10年間において4,000社前後で推移しているため、過去10年で最大のR6年度4,166社をR12年度の目標とする。
	法人市民税法人税割を課税された法人の割合	40.6% (R6年度)	40.8% (R12年度)	① 法人市民税法人税割を課税された法人の割合。 ② 法人税割を課税された法人の割合が増加することで、経営力や生産性が向上した地場事業者の割合が増加すると考えられるため。 ③ 「市町村税課税状況等の調」により把握する。 ④ コロナ禍前を含む過去10年間において40%前後で推移しているため、過去10年で最大のH29年度40.8%をR12年度の目標とする。
A-1	市の制度融資(政策資金)の活用件数	57件 (R6年度)	63件 (R12年度)	① 市の制度融資(政策資金)の融資先企業数。 ② 融資先が増加することで、事業者の経営革新等の取組に関する進捗を測ることができるため。 ③ 長崎県信用保証協会の融資承諾実績により把握する。 ④ コロナ収束期であるR4年度から2か年の制度融資件数における伸び率の平均値103%を採用。年103%ずつ伸びていくものとし、63件を目標とする。
	経営課題に関する相談・指導件数	129件 (R6年度)	129件 (R12年度)	① 海洋・ものづくりコーディネーター及び情報・環境コーディネーターが行った企業訪問件数。 ② 対面での定期的な面談を行うことで、企業との信頼関係の構築、課題の抽出を図り、各社の個別の課題解決に向けた、より効果的な支援ができるため。 ③ 年度末の実績により把握する。 ④ コロナ禍前から、相談・指導の主たる対象である製造業の企業数が減少しており、今後も減少が予想される状況の中、R6年度実績と同じ129件を目標とする。
A-2	旅行消費額[暦年]	2,131億円 (R6年)	3,074億円 (R12年)	① 訪問客が旅行中または旅行のために長崎市内で消費した支出額の合計。 ② 事業者の「稼ぐ力」の向上を目的とした取組みにより、観光関連事業者の売上拡大や競争力の強化が図られ、その結果、旅行消費額の増につながることから、これを指標とする。 ③ 訪問客数と1人当たりの消費単価を基に、宿泊・日帰り別および一般・学生別に集計。 ④ 物価上昇及び高付加価値化による消費単価の増及び訪問客数の増を加味し、3,074億円を目標とする。
	歩行者通行量(日曜)	30,054人 (R6年度)	41,000人 (R12年度)	① 市内の商店街区域等を対象に毎年11月における1日あたり平均の日曜の歩行者通行量。 ② 歩行者通行量が増加することで、商店街の利用が促進されると考えるため。 ③ 人流分析ツールを用いて把握する。 ④ コロナ禍前を含む記録のある過去7年間で最大のR元年40,834人を上回ることをR12年度の目標とする。
	地場事業者の製造品出荷額等[暦年]	4,417億円 (R6年)	4,858億円 (R12年)	① 工業統計調査のうち、製造業の製造品出荷額等。 ② 人口減少や市内製造業を取り巻く環境の悪化による需要・販売額の減少が見込まれるなか、販路開拓・拡大により域外での販売額を増やし、製造業による製造品出荷額等を安定させることで、他地域に対する競争力向上が図られていると考えられるため。 ③ 工業統計調査により把握する。 ④ R6年実績から10%増加した4,858億円を目標とする。

基本目標 施策	数値目標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	指標の説明	
A	A-3	先端設備等導入計画に係る認定件数[累計]	14件 (R6年度)	98件 (R12年度)	① 中小企業等経営強化法に基づき、市が先端設備等導入計画の認定を行った件数。 ② 認定件数が増加することで、事業者の経営革新等の取組に関する進捗を測ることができるため。 ③ 導入計画の認定件数により把握する。 ④ R7年より国の計画認定要件に賃上げ要件が追加され申請数が減少傾向である状況の中、R6年度実績値14件を維持し、戦略対象期間中毎年認定することを目標とする。
		製造業の従業員1人あたりの付加価値額(従業員4人以上の事業所)[暦年]	2,020万円 (R6年)	2,222万円 (R12年)	① 長崎市内の製造業における従業員一人当たりの付加価値額。 ② 市内製造業の業況を把握する指標となるため。 ③ 毎年度の経済構造実態調査の結果により把握する。 ④ R6年実績から10%増加した2,222万円を目標とする。
		1経営体当たりの農業産出額【暦年】	9,686千円 (R5年)	9,686千円 (R12年)	① 1経営体当たりの農業産出額。 ② 1経営体当たりの農業産出額が増加することで、農業者の所得向上が図られていると考えられるため。 ③ 農林水産省による公表結果で把握する。 ④ 農業経営体数が減少する中、生産性や効率性の向上、販売力強化などを支援することにより、直近値(R5年)を維持することを目標とする。
		漁業者1人あたりの漁業生産額	2,021千円 (R2-R6年度平均)	2,223千円 (R12年度)	① 漁業者1人あたりの漁業生産額。(ただし、生産額が大きいまき網漁業及び魚類養殖を除く) ② 漁業者1人あたりの漁業生産額が増加することで、漁業者の所得向上が図られていると考えられるため。 ③ 市内7漁協の漁協取扱生産額(まき網漁業及び魚類養殖を除く)を正組合員数で除して算出し、把握する。 ④ 「浜の活力再生プラン」に基づき、漁業者が10%の所得向上に向けた取組を実施しており、コロナ禍の影響は認められないため、直近5ヶ年(R2～R6年度)の平均値から10%増加した2,223千円を目標とする。
	A-4	新事業展開に取り組んだ企業支援数	1件 (R6年度)	3件 (R12年度)	① 補助金等により新事業展開を支援した企業数。 ② 新事業が生まれることで地域経済の活性化につながるため。 ③ 新事業展開を目的とした補助金交付件数により把握する。 ④ R6年度実績から2件増加した3件を目標とする。
		企業交流会の参加者数[累計]	128人 (R6年度)	728人 (R12年度)	① 企業交流会に参加した人数。 ② コミュニティ活性化を目的に開催する企業交流会の参加者数が増加することで、協業のきっかけとなり、サプライチェーン構築が図られていると考えられるため。 ③ 当日の参加人数により把握する。 ④ コロナ禍後の開催傾向を反映するため、過去3年の参加者平均を基に、毎年100人の参加者数を目標とする。
		MICE消費額[暦年]	185億円 (R6年)	247億円 (R12年)	① MICE参加者が長崎市内で消費した支出額及び主催者が開催に要した経費の合計。 ② MICE関連業務の市内受注率を高める取組みは、MICE消費額の増に寄与することから、これを指標とする。 ③ MICE利用者数及びアンケート調査などを基に算出する。 ④ MICE客数は毎年1万人増、消費単価はR7からR12までに、物価が10%上昇し観光の高付加価値化により5%上昇することを想定し、247億円とする。

基本目標 施策	数値目標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	指標の説明
B	企業誘致に伴う新規 雇用者数[累計]	464人 (R6年度)	1,064人 (R12年度)	① R2年度以降に新設、増設、移設により立地した市外企業において創出された雇用増従業員数。 ② 新規雇用者が増加することで、雇用創出による経済の活性化が図られると考えられるため。 ③ 立地企業への聞き取りにより把握する。 ④ 直近の傾向を反映するため、過去5年の実績平均を基に、基準値から毎年100人増加した1,064人を目標とする。
B-1	創業サポート長崎の支 援を受けた創業者数 (各支援機関の実績合 計)	330人 (R6年度)	430人 (R12年度)	① 長崎市創業支援等事業計画(平成26年6月20日付けで国から認定)を実施するチーム体制「創業サポート長崎」(全12機関)が行う支援事業を受けて創業した者の数。 ② 創業者が増加することで、地域の関係機関の連携による創業支援体制が充実していると考えられるため。 ③ 各支援機関の実績報告により把握する。 ④ 経済センサス活動調査から算定した開業率を基に、地域経済の活性化を図るための段階的な目標として全国平均の開業率まで上げるため(4.2%→4.7%)、R12年度までに創業者数100人増加した430人を目標とする。
	新規事業創出に係る 実証事業の実施件数 [累計]	4件 (R6年度)	28件 (R12年度)	① 新規事業創出について、市が支援した実証事業の実施件数。 ② 地域での実証を通じた新たな事業の目が生まれることで、地域に根差した新たな産業の創出の可能性につながると考えられるため。 ③ 年度末の実績累計により把握する。 ④ 新規事業創出について、R&D分野(情報技術・環境・生命科学)における取組み強化し、確度の高い実証事業を支援するため、毎年度4件以上実施し、28件を目標とする。
B-2	市内観光消費額の1 人当たり単価[暦年]	32,580円 (R6年)	38,700円 (R12年)	① 市内の日本人訪問客と外国人訪問客の観光消費額を合計し、算出した1人当たりの単価。 ② 観光客1人当たりの消費単価が上昇することで、地場事業者の外貨獲得の強化につながると考えられるため。 ③ 長崎市観光統計により把握する。 ④ 物価上昇及び高付加価値化による消費単価の増を加味し、38,700円を目標とする。
	市内食料品製造業の 製造品出荷額等(従業 員4人以上の事業所) [暦年]	215.5億円 (R6年)	215.5億円 (R12年)	① 経済構造実態調査のうち、食料品製造業の製造品出荷額等。 ② 人口減少などにより、域内消費額の低下が見込まれるなど市内食料品製造業を取り巻く環境が悪化するなか、域外への販路開拓・拡大などの取組を強化し、市内の食料品製造業の出荷額を維持させることで、他地域に対する競争力向上が図られていると考えられるため。 ③ 経済構造実態調査により把握する。 ④ 市内事業所数が直近10年間でH26年107事業所からR6年73事業所と減少しており、地場企業を取り巻く環境が悪化するなか、R6年実績215.5億円の維持を目標とする。
B-3	企業立地件数(市外企 業新設)[累計]	22件 (R6年度)	46件 (R12年度)	① 市外から長崎市内へ新たに事業所を新設した企業の件数。 ② 誘致・立地件数が増加することで、雇用拡大へ向けた取組が進捗すると考えられるため。 ③ 年度末の実績累計により把握する。 ④ 直近の傾向を反映するため、過去5年の実績平均を基に、基準値から毎年度4件増加した46件を目標とする。

基本目標 施策	数値目標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	指標の説明	
C	雇用保険被保険者数	145,047人 (R6年度)	145,047人 (R12年度)	① ハローワーク長崎管内の雇用保険被保険者数。 ② 雇用保険被保険者数を維持することで、地場事業者による雇用が継続されると考えるため。 ③ 「業務日報 ハローワーク長崎」により把握する。 ④ 人口減少に伴い労働生産人口も減少しており、被保険者数も減少し続けている状況の中、基準値145,047人(R6年度の実績値)を維持することを目標とする。	
	C-1	域内大学卒業者の市内就職率	27.3% (R6年度)	27.3% (R12年度)	① 域内大学卒業者の市内就職率。 ② 域内大卒者が市内の企業に就職することにより、地場企業の人材確保が図られていると考えられるため。 ③ 各大学に対する調査により把握する。 ④ 若者に対する意識調査において地元就職を希望する市内の学生の数が減少している中で、直近5年間(R2～R6年度)で最も高いR6年度の実績値27.3%を目標とする。
		市内高校卒業者の市内就職率	49.9% (R6年度)	55.8% (R12年度)	① 市内高校卒業者の市内就職率。 ② 市内高卒者が市内の企業に就職することにより、地場企業の人材確保が図られていると考えられるため。 ③ 各高校に対する調査により把握する。 ④ 若者に対する意識調査において地元就職を希望する市内の学生の数が減少している中で、直近5年間(R2～R6年度)で最も高いR3年度の実績値55.8%を目標とする。
		事業者への採用状況調査における求人数に対する平均充足率	65.1% (R6年度)	65.1% (R12年度)	① 事業者の採用における求人数に対する充足率(採用者数/求人数)の平均。 ② 求人数に対する平均充足率が増加することで、地場企業の人材確保が図られていると考えられるため。 ③ 事業者に対する採用状況調査により把握する。 ④ 人口減少に伴い生産年齢人口も減少しており、充足率の低下が予想される状況の中、直近のR6年度の実績値65.1%を目標とする。(※R5までは新卒のみ充足率だったため、R6より見直し)
		認定新規就農者数	7人 (R2-R6年度平均)	7人 (R12年度)	① 農業経営基盤強化促進法に基づき、市において青年等就農計画を認定した新規就農者数。 ② 認定新規就農者数が増加することで、意欲ある農業者の育成確保が図られていると考えられるため。 ③ 各年度ごとの認定数により把握する。 ④ コロナ禍による影響は認められないため、過去5年間(R2～R6年度)の平均値である7人を目標とする。
		新規漁業就業者数	17人 (R2-R6年度平均)	17人 (R12年度)	① 漁業に新規で就業した者の人数。 ② 漁業に従事する者が増加することが、水産業の維持・発展につながると考えられるため。 ③ 年度当初に漁協等の関係団体に照会し把握する。 ④ コロナ禍の影響は認められないため、直近5ヶ年(R2～R6年度)の平均値である17人を目標とする。

基本目標 施策	数値目標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	指標の説明	
C	C-2	長崎地域造船造機技術研修センター及び長崎工業会の人材育成の取組に参加した人数	79人 (R6年度)	87人 (R12年度)	① 長崎地域造船造機技術研修センター及び長崎工業会が実施する技術向上や経営力強化のための取組に参加した人数。 ② 参加者が増えることで、人材育成が図られていると考えるため。 ③ 各団体に対する調査により把握する。 ④ R12年度までに、R6年度実績から1割増の87人を目標とする。
		観光教育出前授業に参加した児童・生徒数	125人 (R6年度)	160人 (R12年度)	① 観光教育出前授業に参加した児童・生徒数。 ② 参加者が増加することで観光分野の人材育成が図られると考えられるため。 ③ 実施時の参加者名簿等により把握する。 ④ 直近実績約40名×3校から1校増の160名を目標とする。
	C-3	域内大学卒業者の市内就職率	27.3% (R6年度)	27.3% (R12年度)	① 域内大学卒業者の市内就職率。 ② 域内大卒者が市内の企業に就職することにより、地場企業の人材確保が図られていると考えられるため。 ③ 各大学に対する調査により把握する。 ④ 若者に対する意識調査において地元就職を希望する市内の学生の数が減少している中で、直近5年間(R2～R6年度)で最も高いR6年度の実績値27.3%を目標とする。
		市内高校卒業者の市内就職率	49.9% (R6年度)	55.8% (R12年度)	① 市内高校卒業者の市内就職率。 ② 市内高卒者が市内の企業に就職することにより、地場企業の人材確保が図られていると考えられるため。 ③ 各高校に対する調査により把握する。 ④ 若者に対する意識調査において地元就職を希望する市内の学生の数が減少している中で、直近5年間(R2～R6年度)で最も高いR3年度の実績値55.8%を目標とする。
		事業者への採用状況調査における求人数に対する平均充足率	65.1% (R6年度)	65.1% (R12年度)	① 事業者の採用における求人数に対する充足率(採用者数/求人数)の平均。 ② 求人数に対する平均充足率が増加することで、地場企業の人材確保が図られていると考えられるため。 ③ 事業者に対する採用状況調査により把握する。 ④ 人口減少に伴い労働生産人口も減少しており、充足率の低下が予想される状況の中、直近のR6年度の実績値65.1%を目標とする。(※R5までは新卒のみ充足率だったため、R6より見直し)

(参考2) 長崎市経済活性化審議会委員名簿

令和8年3月24日現在

団体名等	役職	委員氏名
長崎大学	名誉教授 (鎮西学院大学 総合社会学部教授)	赤石 孝次
日本銀行 長崎支店	支店長	伊藤 真
三菱重工業株式会社 長崎造船所	所長代理	宗田 賢治
一般社団法人 長崎国際観光コンベンション協会	理事	大西 弘美
株式会社十八親和銀行	地域振興部 副部長	成瀬 博文
長崎商工会議所	女性会顧問	中嶋 美暢
長崎市商店街連合会	会長	本田 時夫
長崎経済同友会	副代表幹事	山田 晃
日本労働組合総連合会長崎県連合会 長崎地域協議会	事務局長	立山 哲朗
長崎市議会議員		毎熊 政直
長崎市議会議員		永尾 春文
長崎市議会議員		梅元 建治
長崎市議会議員		森 きょうへい
公募市民		慎改 彰子
公募市民		堤 紅榮